OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 中国政府の宗教政策と「公益」活動 : チベット系仏学院の震災救援活動を通じて |
| Author(s) | 川田, 進 |
| Citation | 宗教と社会貢献. 2012, 2(2), p. 1-16 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://doi.org/10.18910/23001 |
| rights | |
| Note | |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

# 中国政府の宗教政策と「公益」活動

## ―チベット系仏学院の震災救援活動を通じて―

川田　進*

# Religious Policies of the Chinese Government and Public Service

## Activities of a Tibetan Buddhist Academy as Seen through Earthquake Relief Activities

KAWATA Susumu


## 論文要旨

2010 年 4 月、中国青海省のチベット人居住地区で大震災が発生した。ラルン五明仏学院（四川省色達県）は即座に救援隊を派遣し、医療を中心とした支援活動を展開した。本稿は救援隊に参加した漢人信徒の手記にもとづき、ソーシャル・キャピタルと中国政府の新たな宗教政策という 2 つの視点から、チベット仏教組織が行った社会貢献活動の内容と意義を明らかにする。


**キーワード**　震災支援活動、ソーシャル・キャピタル、宗教政策、草の根 NGO


A massive earthquake hit the Tibetan-inhabited area in Qinghai Province in April 2010. The Serthar Buddhist Institute, located in Serthar County, Sichuan Province, immediately dispatched a rescue party to the affected area to provide medical aid and other support. This paper, based on a collection of notes written by a Han Chinese rescue worker who practices Buddhism, aims to clarify the details and significance of the social contribution activities conducted by Tibetan Buddhist organizations in terms of social capital and new religious policies of the Chinese government.


Keywords: earthquake relief activities, social capital, religious policies, grass-roots NGO

* 大阪工業大学工学部・准教授・kawata@ip.oit.ac.jp

## 1. はじめに

チベットと言えば観光、骨董、瞑想そして信仰が注目されている。21 世紀に入ると中国ではチベットブームが始まり、現在も熱気に満ちている。中国で 1999 年に発禁処分となったルポルタージュ『ニンマの紅い輝き』(陳暁東著、甘粛民族出版社）は、チベットブームの予兆であったと言える。著者は漢人在家信徒であり、作品には出家した中国の知識人たちが登場する。ある男性は 1980 年代に北京大学で物理学の研究者になったが、競争社会と近代合理主義的思考に疑問を抱き、職を捨て仏門に入る決心をした。彼が向かった先はチベット仏教を教授するラルン五明仏学院（以下仏学院と略す）（図 1）であった。

仏学院は四川省甘孜チベット族自治州色達県に位置し、1980 年に高僧ジグメ・プンツォが開設した仏教講習所が発展したものである。仏学院にはチベット人に交じって漢人の僧尼や在家信徒が多数在籍し、最盛期の 2001 年に総学僧数は 1 万数千人に達した。漢人信徒を引きつけたものはチベット密教が有する深遠な教理と神秘主義、高地での瞑想体験、そしてカリスマ性をもつ学院長ジグメ・プンツォの存在であった。漢人在家信徒の組織（寧瑪資訊等）がインターネット上に仏学院を紹介するサイトを開くと、東南アジア各地からも信徒が集まってきた。

中国の政治と宗教の関係、なかでもチベット仏教をめぐる問題を考える際、最も重要な拠点の一つが仏学院である。一例をあげると、中国政府は 2000 年と 2001 年に仏

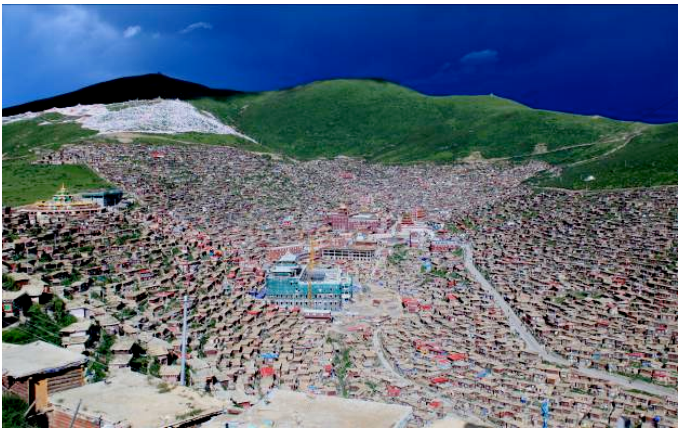

図 1

学院に対して大規模な粛正を実施した（ラルン五明仏学院事件）。四川省の治安当局は多数の僧坊を破壊撤去し、尼僧の一部と漢人信徒を放逐し、外国人の立ち入りを禁止した。当局の方針に抵抗した学院長は軟禁状態に置かれ、持病の悪化により 2004 年に圓寂した。粛正の理由は外国人・漢人信徒・漢人知識人を含む学僧数の急増、学院長のチベット亡命政府（インド）訪問、ダライ・ラマ 14 世との接触であった。中国政府にとって信仰の過熱は驚異であり、社会の安定を損なう要因の一つであった。政府はその後監視を強め、2008 年まで外国人の立ち入りを禁止した。

本稿の目的を以下に示す(1)。

(1)仏学院が参加した「2010 年青海省大震災救援活動」の内容を漢人信徒の手記から紹介する。

(2)結束型・橋渡し型の両面から、ソーシャル・キャピタルとしての仏学院の存在意義を明らかにする。

(3)胡錦濤政権が掲げる宗教政策の特徴を確認し、粛正を受けた仏学院が救援活動に参加した理由を考える。

ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）は、人々の協調行動が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念である。ソーシャル・キャピタルには、同じグループ内での結束を固めるような内向きな「結束型」と，異なるグループの橋渡しをするような水平的ネットワークを形成する「橋渡し型」がある。本稿では、仏学院を結束型ネットワークの象徴、救援活動を通じたチベット人と漢人・台湾人の協力関係を「橋渡し型」ネットワークの形成とみなして論じる。

仏学院に関する先行研究には［呉 1996］［陳 1999］［川田 2007］がある。胡錦濤の宗教政策に関しては［清水 2010］［土屋 2010］がある。「第 1 回宗教と公益事業フォーラム」（2007 年、北京）との関連、ソーシャル・キャピタルの視点から仏学院の役割を論じる研究は本稿が初の試みである。タイトルに用いた「公益」という用語は中国語である。「公益」という概念は胡錦濤政権の宗教政策を読み解くための重要な鍵であり、「宗教の社会貢献活動」という概念も内包している。2007 年以降、中国では宗教と公益に関する専門書が多数出版されているが、仏学院の公益活動に言及したものはない。

## 2. 青海省大震災と仏学院の救援活動

### 2.1 青海省玉樹大震災の発生

2010 年 4 月 14 日、夜明けから間もない東チベットの町をマグニチュード 7.1 の大地震が襲った。場所は青海省玉樹チベット族自治州玉樹県一帯であった。当日の夕方、中国のテレビ局は一斉に現地の映像を流し始めた。日干しレンガと土塀でできた民家はことごとく倒壊し、夜明けから間もないため住民の多くは自宅で生き埋めとなり息絶えていった。掘り出された遺体は毛布やシーツに巻かれて次々と丘の上の寺院へ運ばれた。中国政府は最終的に約 2700 人の犠牲者が出たと発表したが、現地の高僧は 1 万人に達すると語っている。

インターネットで中国の動画ニュースを確認していると、ある映像に目が留まった。2009 年に私が宿泊した結古（ジェグ）寺賓館（ホテル）が全壊し、大型重機の横で僧侶が素手で瓦礫の山から生存者の救出に当たっていた(2)。被害は隣接する四川省甘孜州にも及び、被災地の惨状は携帯電話を通じて甘孜州各地へ伝えられた。地理的に近く玉樹出身者が多い色須（セルシュ）寺（甘孜州石渠県）、佐欽（ゾクチェン）寺（甘孜州徳格県）、そして仏学院は直ちに多数の僧尼を玉樹に派遣した。宗教者の震災救援活動のなかで、私が最も注目するのは先に紹介した仏学院の「セーター・ラルン慈悲救援隊」（図 2）（以下仏学院救援隊と呼ぶ）である。

救援の陣頭指揮にあたったのはケンポ・ソダジ（ケンポは仏教学博士の意）であった。彼はジグメ・プンツォ院長の圓寂後、仏学院の教学と運営全般を支える大黒柱の高僧である。以下、インターネット上に掲載された漢人信徒の手記を要約して紹介する(3)。

## 2.2 高僧ケンポ・ソダジと仏学院救援隊

図 2

【4 月 15 日】震災発生の翌日、仏学院教務処は緊急通知を発令した。「本学院は 16 日にケンポ・ソダジを責任者とする慰問医療チームを現地へ派遣する。学院生は広く義捐金の呼びかけを行い、各自の経済状況に応じて寄付を行うこと。被災地に近い漢人信徒グループは救援物資の購入と運搬に、医療関係者は医療救援活動に尽力すること」(4)。

午後 4 時、ケンポ・ソダジは予定を早め、九台の車を連ねて約 600 キロ離れた玉樹へ向かった。同行したのは医療チームを中心とした 48 名。学院内の診療所には、チベット医学を修めた僧や西洋医学を学んだ漢人信徒が常駐し、医薬品も常備している。学院・僧尼・信徒から寄せられた義捐金は 160 万元（約 2000 万円、1 元約 13 円）に達した。仏学院幹部も車に医薬品や物資を満載し、約 500 名の僧を従えて現地へ向かった（図 3）。玉樹出身の僧尼約 500 名も各々車をチャーターして故郷を目指した。

図 3

【16 日】一行は昨夜甘孜で宿泊した後、物資を買い足して午後 7 時に玉樹へ到着した。ここは海抜 4000 メートルに位置するため、4 月中旬でも日が暮れると気温は零下 10 度まで下がる。住居を失った被災者は寒風のなか、路上に横たわっていた。四川省成都では漢人信徒が寝具、防寒着、食料等大量の物資を調達してトラックを走らせた。

【17 日】救援隊は持参したテントを設

営し、処置室・点滴室・薬局を開いた。仏学院から医療隊がやって来たというニュースが広まると、1 日に 1000 名もの患者が列を作った。漢語（中国語）の不自由なチベット人は仏学院の僧侶や医師に全幅の信頼を寄せた。チベット語を解さない漢人の僧侶や信徒はトラックの荷台にコンロを設置して食事係を務めた。青海省の漢人信徒グループが 4 台の車で到着した。ケンポ・ソダジは仏学院から個別に駆けつけた約 200 名の僧を集めて救援隊を組織し、自ら瓦礫の山を掘り始めた。僧侶は水や食料を配りながら、必要な者には現金を手渡して歩いた。

午前中、青海省政府の決定に基づき、地元結古寺の僧が約 1000 の遺体を火葬にした(5)。玉樹では天葬（鳥葬とも言う、遺体を裁断しハゲワシ等に食べさせる）を行うのが普通であるが、多数の遺体を同時に葬る必要があり、かつ感染症の発生を防ぐ目的で政府は火葬の実施を決定した。場所は玉樹の天葬台付近が選ばれ、僧尼が亡骸を丁重にトラックへ運んだ。15 日の政府規定には身元が判明していない場合は写真を撮りＤＮＡを採取し保管すると記されているが、実際の措置は不明である。佐欽寺の高僧テンジン・ルント・ニマをはじめ数百の僧尼が読経を行った(6)。ケンポ・ソダジも仏学院の僧を率いて天葬台へ駆けつけた。

一方、仏学院では早朝 6 時にドゥンチェン（チベットホルン）の音が鳴り響いた。約 50 の遺体を載せたトラックやタクシーが玉樹から到着していた。遺族は火葬ではなく仏学院での天葬を強く望んでいたからだ。「ラルンで天葬された者は地獄・餓鬼・畜生（三悪趣）に落ちない」という故ジグメ・プンツォ学院長の教えに基づき、仏学院にはこれまでもほぼ毎日青海省や甘粛省からも遺骸が運ばれてきていた。数千の僧尼は一斉に読経を行い、死者の魂を鎮めた。

**図 4**

【18 日】ケンポ・ソダジは昨日天葬台近くに設けられた臨時の火葬場へ向かい祈りを捧げた（図 4）。遺族は遺骨や遺灰を受け取ることができなか

ったが、仏学院のケンポの読経は彼らの心の痛みを和らげた。そして 700 名の僧侶はトラック 15 台分の物資と 310 万元もの義捐金を渡して歩いた。

仏学院では漢人僧尼と信徒により、震災犠牲者を弔う法会が開かれた。この日も仏学院には多数の遺体が運び込まれ、天葬が執り行われた。仏学院のもう一人の指導者であるケンポ・イェシェ・プンツォがこの日救援物資と義捐金を持って玉樹を目指した。

【19 日】2 人のケンポは玉樹県の禅古（チャング）寺へ向かった。寺院は全壊し、31 名の僧侶が犠牲となった。ビルの倒壊現場は依然として遺体の捜索が進まず、各地から駆けつけた僧が懸命にレンガ片を運び出した。捜索を中止した政府救援本部の公安局員や武装警察隊員とのトラブルも発生し、僧侶の救援活動は次第に制限を受け始めた。

【20 日】仏学院救援隊は玉樹から撤退し、石渠（セルシュ）を経て色達へ向かった。医療隊も僧侶も疲労の限界に達していた。玉樹に隣接する石渠も被害を受け、死者が出ていた。甘孜へ帰る道中、救援物資を満載したトラック数十台とすれ違った。仏学院では天葬を望む多くの遺体がケンポの帰りを待っていた。

## 3. 玉樹の民族・宗教事情とダライ・ラマ 14 世

### 3.1 玉樹の民族と宗教

玉樹県は青海省の中心地である西寧から南西へ 820 キロメートル離れた奥地にある。人口の 8 割がチベット系であり、漢人とイスラム系住民が 2 割を占める。町の中心部にあるチベット仏教サキャ派の名刹結古寺とイスラムのモスクが住民達の信仰の拠点である。

私は 1997 年に玉樹の宗教状況を調査したことがある。丘の上にある結古寺から眺めた町は、道路も民家も畑もすべてが茶褐色であった。郊外の畑では農民がヤク（チベット牛）を使って畑の土起こしを行ない、目抜き通りでは屈強な男が数珠を繰りながら絨毯や馬具、仏具を商っていた。路傍では行者風の老人が物乞いをし、蛇を扱う大道芸に人だかりができていた。自動車や馬車が通れば土埃が舞い、馬に跨った遊牧民が我が物顔で町を歩いていた。イスラム系住人や漢人の姿はまばらであった。

震災の前年にあたる 2009 年に再訪すると、町の姿は一変していた。中心部の通りは拡幅されアスファルトが敷きつめられていた。両脇の民家や商店はすべてビルに建て替えられ、土木建築工事に従事する漢人労働者の姿が目立った。郊外の巴塘（パタン）には空港が完成し、玉樹はチベット文化を体験する漢人観光客を意識した町へと変貌していた。

結古寺は僧坊が増加し、経堂も修復されていた。寺院には少年僧が学ぶ「結古寺利衆学院」が新設され、10 歳から 15 歳位の少年僧が読経の訓練を受けていた。少年僧は大半が自宅通学であり、寺院に入ることを許されていなかった。地方政府が定めた寺院の定員制と出家の年齢制限が理由である。彼らは漢語が流暢であり、休憩時間に話しかけると「早く携帯電話が欲しい」「西寧の映画館へ行きたい」と語る現代っ子であった。ヒトやカネの流入により、かつての茶褐色の町は、十数年の時を経て都会の世俗に染まった町へと変わった。震災により僧院は経堂も僧坊も壊滅的な被害を受け、多数の僧侶が命を落とした。

2005 年に完成したモスク（図 5）の西側にはイスラム教徒の居住区が広がり、食品関連を中心とした個人商店が軒を連ねていた。かつての最盛期には 3 万人のムスリムがこの町で暮らし、運輸や薬材・毛皮の売買で玉樹の経済を支えてきた。現在玉樹のムスリムは約 6000 人、そのうち 65 人が犠牲となった。モスクは正面の瓦屋根が大きく歪み、内部は床が崩落し全壊となった。

**図 5**

震災当日の午後、青海回族サラール族救援隊がハラール（イスラム法で許された）食品と医薬品を準備して現地へ向かった。現在流通している医薬品の多くは豚由来の分解酵素が使用されているため、ムスリムが使用可能な医薬品は限られている。緊急時ではあったが、玉樹のムスリムはハラール物資の到着を待った(7)。

## 3.2 胡錦濤とダライ・ラマ

北京政府は被害の甚大さと現地が抱える根深い民族問題・宗教問題への

対応を重視して、震災から 2 日後の 4 月 16 日に温家宝総理が、18 日に胡錦濤国家主席が現地入りした。胡錦濤はブリックス首脳会談に参加するためブラジルを訪問中であったが急遽帰国した。

注目すべき点は、総理がカギュ派の禅古寺を視察訪問したことである(8)。寺院が全壊し僧侶に多数犠牲者が出たことを踏まえた上での慰問であった。武装警察隊員は埋もれた仏像や仏具を掘り起こし、厳重な管理を行った。総理の行動は政府が宗教活動を重視する姿勢を現地のチベット人や国内外の宗教関係者にアピールするためであり、支援を申し出ているインドのチベット亡命政府へのメッセージも含んでいた。

胡主席の慰問に合わせて、青海省民政庁は見舞金の内容を発表した。「家族が死亡した遺族に 8000 元、身寄りを失った子供・老人・障害者に月額 1000 元、生活困窮者に 1 日 15 元と食糧 500 グラムを支給する」(9)。これらは胡主席の指示で実現したものである。手厚い援助を拒む者はいないが、四川地震で被災した漢人から「民族問題を抱えた地域への優遇策は逆差別」という反発も出た。

震災から 3 日後、ダライ・ラマ 14 世はインドから被災者と中国政府にメッセージを送った(10)。「中国指導部が被災地を訪問してくださったこと、とりわけ温家宝首相が被災地の慰問を自ら申し出られ、救援活動を指揮してくださったことに対し、称賛の意を表明します」「今回の地震が発生した玉樹（ケグドゥ）は、図らずも、故パンチェン・ラマと私が生まれた青海省にあります。現地の人々の希望をかなえるという意味でも、私は、被災地を慰問したいと切に望んでいます」（小池美和訳）。

ダライ・ラマ 14 世の故郷は現在の青海省平安県、パンチェン・ラマ 10 世は現在の青海省循化県である。玉樹では被害状況が深刻になるにつれ、ダライ・ラマの慰問を望む声が民衆の間で高まっていった。ダライ・ラマの申し出に対して、中国政府は会見で救援活動が円滑に行われていることを強調し、訪問の受け入れを間接的に否定した。玉樹の瓦礫の山から、ダライ・ラマの肖像写真が多数見つかった（図 6）。

**図 6**

## 4. ソーシャル・キャピタルとしての仏学院

### 4.1 結束型ネットワーク

**図 7**

図 7 は甘孜州内を走る路線バスであり、フロントガラスに掲げられた肖像は仏学院の故ジグメ・プンツォ学院長である。中国のチベット人居住区では、自家用車・タクシー・トラックを問わず、車内に地元住民や運転手が帰依する高僧の写真が飾られている。高僧への敬意と交通安全への願いが託されている。甘孜州内で最も見かける写真はジグメ・プンツォであり、青海省の玉樹地区でも確認できる。仏学院の学院長と僧侶は、東チベット広域における結束型ネットワークの象徴であり、ダライ・ラマ亡命後、学院長が持つカリスマ的指導力が地域の安定と団結を支えてきた。

震災直後に高僧ソダジが多数の学僧を率いて玉樹に到着した際、民衆は歓喜の涙を流しながら迎えた。瓦礫の下に埋まった同胞を献身的に救い出す僧侶の姿は人々に希望と勇気を与えた。死者を抱きかかえて読経する尼僧の姿は遺族の心を打った。政府や軍も救護所を開いたが、負傷者は設備の劣る仏学院の救護テントに長い列を作った。震災は仏学院と被災地を結ぶ信頼の絆の強さを改めて浮き彫りにしたのである。

ジグメ・プンツォは 2004 年に圓寂したが、肖像は今も東チベット各地のニンマ派寺院や商店、車内で見かける。彼が設立した仏学院は民族と宗教が持つ信頼・規範・互恵といった多様な要素を内包しており、今後も東チベットの結束力を強める存在であり続けると言える。

### 4.2 橋渡し型ネットワーク

2011 年 8 月、私は仏学院にて 5 回目の調査（初回は 2001 年）を行った際、救援に参加した漢人信徒（女性、40 歳代、東北地方出身）から話を伺うことができた。以下に要約する。

構成員は高僧ソダジ、チベット人僧尼、漢人信徒であった。常時50から70人が物資の配給、救護所の運営、食事係を務めた。漢人信徒はチベット語を理解できないため、主に食事係と雑務を担当した（図8）。炊事道具や米、穀物、小麦、調味料等は仏学院から持参したものもあれば、甘孜や石渠で購入したものもある。食事は隊員や応援の僧侶たち、そして被災者にも配られた。コンロと鍋の数に限りがあったため、成都や西寧から到着した大量の食材をうまく活用できなかった。途中から台湾人信徒や重慶市から来た尼僧も加わり、負傷者の応急処置や毛布の確保に奔走した。捜索活動や遺族への対応はチベット人僧侶が担当した。隊員すべてが顔見知りではなく、言語の違いからコミュニケーション不足を感じることもあった。興奮し悲嘆の表情の被災者も「仏学院からケンポ・ソダジが駆けつけた」と聞くと、次第に平静さを取り戻していった。日増しに軍人や公安関係者の数が増え、仏学院の救援活動全般に制限が加えられていった。

**図8**

仏学院の構成員は9割強がチベット人、1割弱が漢人である。ケンポ・ソダジは漢人僧尼や信徒を統括する責任者であり、午前中に漢語で講義を行っている。同時にチベット人の弟子も多数抱えており、不定期に少人数を相手に指導を行っている。使用する言語や教材が異なるため、平素学院内でチベット人と漢人が親密な交流を行うことはなく、僧坊を行き来することもない。これまでの状況を踏まえれば、今回両者が協力して震災支援活動に尽力したことは注目に値する。

救援隊には都市部の漢人在家信徒も加わり、相互の信頼関係が構築され、民族を跨いだ信仰の力が発揮された。つまり、ソダジ師への尊敬の念がチベット人と漢人・台湾人を結ぶ紐帯となり、救援活動を通じて「橋渡し型」ネットワークが一時的に形成されたことは注視する必要がある。しかし、台湾人信徒も加わり多様性を発揮したネットワークは、救援活動の終了とともに、次第に元の希薄な関係に戻っていった。

## 5. 中国政府が求める「宗教の社会貢献」

### 5.1 仏学院への粛清から称讃へ

仏学院は最盛期の 2001 年頃、1 万数千人に迫る学僧を擁していた。年々過熱する宗教状況に業を煮やした政府が 2001 年に大規模な粛清を断行したことは先に述べた通りである。2002 年から 2008 年の間、仏学院の入り口には公安検問所が設けられ、部外者による写真撮影と外国人の立ち入りが禁止された。

ところが、2010 年青海省玉樹州で大震災が発生した直後、政府は態度を一変させた。玉樹州に隣接するラルンやゾクチェン（四川省徳格県）の仏学院、色須寺（四川省石渠県）が救援隊を派遣したいという要望を地元の政府は直ちに聞き入れ、現地入りの便宜を図った。被災地はチベット人の割合が 80 パーセントを占める地域であり、民族問題・宗教問題を抱えた政治的に敏感な地域である。混乱の発生を防ぐには、解放軍や武装警察隊の力に頼るだけでは不十分である。民衆が信頼する高僧や僧尼の存在と救援活動が被災地の安定確保に役立ち「公共の利益にかなう」と地元の政府は判断したようだ。震災の翌月、政府系雑誌『民族』（2010 年第 5 期）は、「ラルン五明仏学院が義捐金 200 万元と 30 万元相当の物資を届け、500 人の僧が救援活動に参加した」という内容の記事を掲載し、宗教組織の利他行為を称讃した(11)。

### 5.2 党規約と「宗教の社会貢献」

政府が仏学院への態度を一変させた背景には、2007 年に政府が宗教政策を変更したことと関係する。中国共産党第 17 回全国代表大会は、改正した党規約を採択し、冒頭の「総則」に新たな宗教政策を追加した（2007 年 10 月 21 日）。

> 中国共産党は平等、団結、互助、調和のとれた社会主義の民族関係を擁護発展させ、少数民族の幹部を積極的に養成選抜し、少数民族と民族地区の経済、文化、社会事業の発展を助け、各民族がともに団結奮闘し、ともに繁栄発展することを実現する。宗教事務にかかわる党

の宗教活動基本方針を全面的に貫徹し、信者たちと結束して経済と社会の発展のために貢献する。[中共中央 2007:14]

これまでの党規約（第 16 回大会、2002 年）との違いは、「宗教は将来的に消滅する」と考えてきた共産党が、「信者たちと結束して経済と社会の発展のために貢献する」という文言を加えたことである。これは共産党が和諧社会を実現するにあたり、「宗教の社会貢献活動」を重視するという姿勢を表明したものである[清水 2010：37-42]［土屋 2010：34-35]。

## 5.3「官製宗教 NGO」と「草の根型宗教 NGO」

現在、党と政府が推し進める宗教政策を読み解く重要な鍵の一つが「宗教の公益事業」という概念である。党規約が改正される 4 ヶ月前に北京で「第 1 回宗教と公益事業フォーラム」（6 月 27 日～29 日、中国人民大学）が開催された（図 9）。主催は中国人民大学宗教学系（政府への政策提言という任務を担う国立大学）と河北信徳文化研究所（政府公認カトリック系 NGO）、共催は愛徳基金会（政府公認プロテスタント系 NGO）と進徳公益（政府公認カトリック系 NGO）である。

**図 9**

フォーラムは宗教指導者と宗教学研究者が 3 日間にわたり議論を重ねた結果、「宗教の公益事業は時代の要求にかない、我々が和諧社会を築く上での必要に合致している」という結論を出した[張士江・魏徳東 2008:序二]。災害援助、貧困救済、就学支援、医療活動等は本来政府が担う重要な施策

であるが、経済基盤の弱い少数民族地区や内陸の農村部では行政の対応は極めて遅れている。都市部でも出稼ぎ労働者や非正規労働者が増加し、社会全体に政府への不満と将来への不安感が増幅してきた。政府は宗教活動の不法行為を監視しつつも、一方でキリスト教の慈愛や仏教の慈悲に支えられた自発的な社会支援活動と連携を強めることで、調和のとれた（和諧）社会の実現に努力するという内容である。その後、フォーラムの成果が新たな党規約に盛り込まれたと考えられる。

フォーラムを主催・共催した宗教 NGO は、政府が設立と運営に関与した「官製宗教 NGO」である。特徴は行政との連携、情報統制や政治的タブーの存在、運営資金の不透明さ、人材育成の遅れ、外国組織との消極的な交流等である。中国では民生部（厚生労働省に相当）の民間組織管理局が NGO を管轄しているため、純粋に「非政府」とは言い難い面がある。

一方、仏学院は 1997 年に四川省宗教局が認可した民間の宗教教育機関である。玉樹の震災支援にあたった仏学院救援隊は民生部に未登記の一時的な組織であり、他の地域の漢人信徒や台湾人も活動に加わったことから、「草の根型宗教 NGO」と呼ぶことができる(12)。救援隊の活動は震災発生直後こそ、テレビニュースでも報道され称讃されたが、震災から 2 週間後、政府は仏学院の活動に関する報道を規制し、漢人信徒がインターネット上に掲げた記事や写真の多くを削除した。中国において「草の根型宗教 NGO」は模索段階にあり、存在も活動も総じて不安定であり、時の政治状況と社会状況に大きく左右されると言わざるをえない。

最後に、今回の仏学院救援隊の活動が「草の根型宗教 NGO」の要素を持つと考えるならば、チベット人と漢人・台湾人による民族と地域を超えた「橋渡し型」ネットワークの形成は、中国における宗教的ソーシャル・キャピタルの萌芽と見なすことができる。ただし、報道が規制されネット上から活動内容が削除された事実から、宗教的ソーシャル・キャピタルの形成に中国政府は敏感であり、政府が許容する範囲で活動しているのが現状である。ただし、中国政府の宗教政策は時勢と地域により実施方法と対応が異なるため、他の宗教組織による「草の根型宗教 NGO」が、さまざまな「橋渡し型」ネットワークを育む余地は残されており、中国においても今後宗教的ソーシャル・キャピタルの新たな芽が生まれる可能性があると言えよう。

## 註

(1) 本稿の 2 章・3 章は、川田「玉樹に捧げる鎮魂の祈り――ラルン五明仏学院と三人の政府要人」（『火鍋子』第 76 号、翠書房、2010 年）を改編したものである。
(2) 「玉樹結古寺賓館粉砕性垮塌多人被埋」（2010 年 9 月 6 日閲覧）
http://video.sznews.com/content/2010-04/15/content_4533537.htm
(3) 「上師仁波切親赴災区動態跟蹤」（2010 年 8 月 28 日閲覧）
http://www.zhibeifw.com/yushu0416.htm
(4) 「各尽己力 奉献愛心『喇栄五明佛学院倡議』」（2010 年 9 月 6 日閲覧）
http://blog.sina.com.cn/s/blog_564b08a10100hlak.html
(5) 「青海省民政庁制定玉樹地震遇難人員遺体処理意見」（2010 年 9 月 7 日閲覧）
「青海省玉樹県“4・14”地震遇難人員遺体処理意見」（2010 年 9 月 7 日閲覧）
http://www.gov.cn/jrzg/2010-04/16/content_1583243.htm
(6) 「青海玉樹強震致 1484 人遇難 遺体集体火化」（2010 年 9 月 7 日閲覧）
http://www.sinonet.net/news/china/2010-04-17/72363.html
(7) 「青海玉樹清真寺恢復重建工程開工」（2010 年 9 月 7 日閲覧）
http://dev.gansudaily.com.cn/system/2010/09/02/011678406.shtml
「回望玉樹清真寺」（2010 年 9 月 7 日閲覧）
http://www.qhhsjzh.com/LYZZ/LYZZ/ESE/201009/695.html
「玉樹地震中穆斯林的葬礼」（2010 年 9 月 7 日閲覧）
http://www.mslgyw.com/?action-viewnews-itemid-4458
(8) 「我們一定能夠戦勝這場災難」『西蔵日報』2010 年 4 月 17 日第 2 面。
(9) 「青海玉樹地震遇難者毎人補償 8000 元撫恤金」（2010 年 9 月 9 日閲覧）
http://news.sina.com.cn/c/2010-04-18/021620096281.shtml
(10) 「青海省地震被災地訪問に関するダライ・ラマ法王の声明」ダライ・ラマ法王日本代表部事務所（2010 年 9 月 9 日閲覧）
http://www.tibethouse.jp/dalai_lama/message/100417_eq.html
(11) 「情系青海玉樹　弘揚人間大愛」『民族』2010 年第 5 期、11～12 頁。
(12) 現在の中国社会において「草の根 NGO」が存在しているか否かの議論を今後しっかり行う必要がある。本稿では仏学院の震災救援活動を「草の根型宗教 NGO」と表現した。理由は仏学院の活動は「民生部に未登記である」「地元の出家者、広域から来た漢人信徒、台湾人信徒から構成されている」「救援活動終了後、実態が希薄になった」という性格を持ち、「草の根 NGO」に成長する過渡期にあると判断したからである。

## 参考文献

（日本語文献）
王名、李妍焱、 岡室美恵子 2002『中国の NPO――いま、社会改革の扉が開く』第一書林。
川田進 2007「色達喇栄寺五明仏学院事件に見る中国共産党の宗教政策」『大阪工業大学紀要人文社会篇』第 51 巻第 2 号、大阪工業大学。

古賀章一 2010『中国都市社会と草の根 NGO』お茶の水書房。
清水勝彦 2008『宗教が分かれば中国が分かる』創土社。
————2010「『復興元年』を迎えた中国宗教」『キリスト教文化学会年報』第 56 号、キリスト教文化学会。
土屋英雄 2009『現代中国の信教の自由——研究と資料』尚学社。
————2010「中国の宗教政策と信教の自由」『キリスト教文化学会年報』第 56 号、キリスト教文化学会。
富坂キリスト教センター2008『原典現代中国キリスト教資料集』新教出版社。
李妍焱 2008『台頭する中国の草の根 NGO——市民社会への道を探る』恒星社厚生閣。

（中国語文献、ピンイン表記アルファベット順）
陳暁東 1999『寧瑪的紅輝』甘粛民族出版社。
“和諧社会的宗教論”課題組 2010『和諧社会的宗教論』宗教文化出版社。
劉京 2011『中国散財之道——現代公益基金会発展報告』中国社会出版社。
若弘 2010『中国 NGO——非政府組織在中国』人民出版社。
王衛平、黄鴻山、曽桂林 2011『中国慈善史綱』中国労働社会保障出版社。
張士江・魏徳東 2008『中国宗教公益事業的回顧与展望』宗教文化出版社。
鄭功成 2010『当代中国慈善事業』人民出版社。
中共中央 2002『中国共産党第十六次全国代表大会文件匯編』人民出版社。
中共中央 2007『中国共産党章程』人民出版社。
呉玉天 1996『訪雪域大師』甘粛民族出版社。

## 図版

図 1・5・7 川田撮影
図 2・3・4・8「回向衆生」（2012 年 2 月 11 日閲覧）
http://bach666555.blog.163.com/blog/static/127948236201031793224 33/
図 6 唯色「看不見的西藏」（2012 年 2 月 11 日閲覧）
http://woeser.middle-way.net/2010/04/blog-post_27.html
図 9「首届宗教与公益論壇」（2012 年 2 月 10 日閲覧）
http://old.chinacatholic.org/Feature/Charities2007/index.html